

令和 5 年 5 月 19 日現在

機関番号：34522

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K01720

研究課題名(和文) EUにおけるスポーツの統合・インクルージョン政策に関する研究

研究課題名(英文) A study on integration and inclusion of sport in EU

研究代表者

山口 泰雄 (YAMAGUCHI, Yasuo)

流通科学大学・人間社会学部・特任教授

研究者番号：90094531

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、EUにおけるスポーツの統合・インクルージョン政策を、メール調査およびヒアリング調査をSWOT分析により検証した。研究テーマの統合・インクルージョン政策のヒアリング調査をフィンランド、ドイツ、およびベルギーのEU本部において実施した。研究結果のSWOT分析を実施し、NOC・NPC統合/分離をタテ軸、NOC・NSA統合/分離をヨコ軸に分類した結果、完全統合型(オランダ・ノルウェー)、オリパラ分離・エリート/SFA統合型(フィンランド・ドイツなど17カ国)、伝統的分離型(ベルギー・ギリシャなど9カ国)の3タイプに分かれ、それぞれの強みと弱みが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果により、スポーツの統合・インクルージョン政策を進めているEU諸国は、完全統合型(オランダ・ノルウェー)、オリパラ分離・エリート/SFA統合型(フィンランド・ドイツなど17カ国)、伝統的分離型(ベルギー・ギリシャなど9カ国)の3タイプに分類できた。それぞれの強みと弱みが明らかになったことにより、多様性の尊重に向けて、わが国のスポーツ団体の統合・インクルージョンを進めることが期待される。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to investigate the integration and inclusion policies in sport among EU countries. Mail surveys were used to analyze the data obtained among EU countries, while interviews were conducted in Netherlands, Finland, Germany and European Commissions. The Data obtained were categorized by NOC/NPC integrated and separated for vertical axis, while elite/SFA integrated and separated for horizontal axis.

Three types were found as 1) total integrated type (Netherlands, Norway), 2) Olympic/Paralympic separated and elite/SFA integrated type (17 countries including Finland, Germany), and 3) traditional separated type (9 countries including Belgian, Greek). Based on SWOT analysis, strengths and weakness for each type were presented.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：スポーツ政策 インクルージョン EU スポーツ団体 障がい者スポーツ スポーツ・フォー・オール
統合 エリートスポーツ

1. 研究開始当初の背景

わが国のスポーツ政策は、「スポーツ振興法」(1961年)を法的根拠として、保健体育審議会の答申により具体的施策が進められてきた。しかし、保体審答申には事業に対する財源はなく、スポーツ振興の指針を提示したもののその効果は十分とは言えなかった(守能, 1998)。1998年の「スポーツ振興投票法」の制定により、スポーツ振興くじの収益を財源とすることが可能になり、2000年にはわが国初のマスタープランである「スポーツ振興基本計画」が策定された。21世紀に入り、2005年に「スポーツと体育の年」を国連が決議するなど、スポーツの多様な価値が認知されるようになった。しかし、スポーツ振興法は障害者やプロスポーツを含まず、国民の多様なスポーツニーズに対応できないこと、またスポーツ・運動・健康に関する政策が多くの省庁や部局にまたがることから、縦割り行政の弊害も顕著になっていた(山口, 2009)。

2011年には、スポーツ振興法の改正により新たな「スポーツ基本法」が制定・施行された。スポーツ基本法第七条は、「国、独法、地方公共団体、学校、スポーツ団体及び民間事業者等は、基本理念の実現を図るため、相互に連携を図りながら協働するよう努めなければならない」とされ、連携・協働の重要性が強調された。また、同法附則第二条に、「スポーツに関する施策を総合的に推進するため、スポーツ庁の設置を検討し必要な措置を講ずること」が記述されたことにより、2015年の「スポーツ庁」の発足に繋がった。

2015年10月1日に発足した「スポーツ庁」は、文部科学省の外局として5課2参事官により構成され、他省庁からの23人の再配置を含め121人でスタートした。他省庁は、厚労省、国交省、農水省、経産省、外務省、環境省等からの再配置と民間事業者からの出向も含まれている。スポーツ庁の事業は、スポーツ行政を総合的に推進することを目指しているものの、関係省庁との事業の調整を含み、これまでの事業の連続性や整合性の調整など、多くの課題を克服するのは容易ではなく、海外のスポーツ政策の統合的な推進モデルが求められている。

2. 研究の目的

研究目的(概要)

2015年10月、スポーツ基本法の理念の実現に向けて「スポーツ庁」が発足し、関係省庁と連携したスポーツ行政の統合的な推進体制がスタートした。しかし、これまでの縦割り行政の課題を克服するのは容易ではなく、統合的なスポーツ政策の推進モデルが求められている。本研究は、EUにおけるスポーツの統合・インクルージョン政策を、メール調査およびヒアリングをSWOT分析により検証する。具体的には、欧州委員会(European Commission)が取り組んできたスポーツの統合・インクルージョン政策の内容分析を行う。次に、EU諸国におけるスポーツの統合・インクルージョン政策に関する質問紙調査とSWOT分析により、その強みと弱みを明確にする。またオランダとドイツ、フィンランドの統合・インクルージョンの試みをヒアリングとSWOT分析により検証する。

3. 研究の方法

本研究は、EUにおけるスポーツの統合・インクルージョン政策を、メール調査およびヒアリングとSWOT分析により検証する。研究初年度(2017)は、欧州委員会のスポーツ事業をウェブ調査とヒアリング(ECスポーツ担当官および事業委託を受けているTAFIAS事務局)により内容分析を行う。研究2年目(2018)は、TAFISA-Europe加盟国に対して、各国におけるスポーツ団体と事業の統合・インクルージョンに関するメール調査を実施する。調査票は、研究協力者とのトライアングレーションにより作成し、北米でPh.D.を取得した4名のbilingual研究者の協力を得て、back translationを行う。研究3年目(2019)は、EUにおけるモデル国のケーススタディを実施する。オランダではNOC/NSFの理事、ドイツではDOSCの副会長、フィンランドではFOC(2017年にFOC/FSFの統合が行われる)事務局長にヒアリングを行い、SWOT分析を行う。3年間の成果をまとめ、強みと弱みを考察し、今後の方向性・対策を提案する。

4. 研究成果

(1)研究初年度

研究初年度は、EUの政策執行機関である欧州委員会(European Commission)の中にあるスポーツ局(Sport Unit)担当者とヨーロッパコミッションから受託事業を受けているTAFISA(The Association for Sport for All)事務局長等に対して、半構造化インタビューを行った。また、欧州委員会が実施している統合・インクルージョン政策をウェブ調査により収集し、内容分析を行った。ECは、障害者、少数民族、移住者、移民等の社会的受容の促進に対して、スポーツの役割を高く評価し、スポーツの機会が社会的受容の資源や動輪になると認識している。

欧州委員会によるスポーツ政策が開始されたのは2007年からで、Lisbon treatyという27カ国による合意がなされたことによる。欧州委員会へのスポーツ事業の申請には、EU28カ国の中で5カ国、5団体が最低基準になっている。これまでの主要事業は、スポーツ都市ネット、伝統スポーツプロジェクト、健康づくりのためのスポーツクラブプロジェクト、ヨーロッパス

スポーツ週間、障がい者スポーツ事業、アンチドーピング事業、難民社会的受容プロジェクトなどが行われている。各事業は、5カ国、5団体等だけでなく、独自にパートナーやスポンサーを集めることが奨励され、各年度報告に対して、独立評価機関による事業評価（4分野）が行われ、81点/100点以上が、翌年の事業継続の基準になっている。

(2)2018年度

2018年度は、研究初年度である2017年度の研究成果（インタビュー調査）とEU Sport Forumの発表演題の内容分析を通して、スポーツ政策における統合・インクルージョンに関する調査票を作成した。調査票は、北米でPh.D.（スポーツ社会科学）を取得した4名のバイリンガル研究者によって、back translation（再翻訳）を実施し、翻訳・概念・尺度の対等性を検証し、妥当性を保証する英文調査票を作成した。次に、シンポジウムのために来日していたTAFISA-Europe会長のPeter Barendse氏に、英文調査票の妥当性およびワーディングのチェックを依頼し、若干の修正を行った。完成した調査票をTAFISA-Europe加盟国の会員へ送付し、メール調査を実施した。

また、第1回TAFISA-Europeスポーツ・フォー・オールゲームズがオランダのフリースラントで2018年8月3日～7日にかけて開催され、現地調査を行った。同TAFISA-Europeゲームズは、オランダNOC*NSF、TAFISA、スポーツフリースラント（州政府スポーツ局）等が連携・協働し、欧州委員会の助成事業であるErasmus+の補助金で運営した。参加国はヨーロッパを中心に20カ国、合計50種目の伝統スポーツの約500名が参加した。会場はフリースラント地域において、分散開催され、伝統スポーツのデモンストレーションだけでなく、一般市民も誰もが参加できる体験型イベントが展開された。観客と体験型イベントの参加者は数十万人に上った。ハンドボール週間は、フランス、スペイン、デンマーク、ベルギー等において、多様なスタイルでの伝統的なハンドボール愛好者が参加した。スコットランドのハイランドゲームズ、イギリスからは障がい者空手のIkkaido、日本のスポーツチャンバラも参加した。同TAFISA-Europeゲームズの目的は、EU諸国における民族の誇りを伝統スポーツにより確認し、交流することにある。また、伝統スポーツへの参加により、人々をつなぎ、健康増進を図り、幸福感を高めることにもある。EUへの加盟により、国境が無くなったが、それぞれの民族の誇りを伝統スポーツに見出し、参加型イベントの開催により、EUの統合とインクルージョンを進めようとしていることが伺えた。

オランダを訪ねた際に、2019年度に予定しているモデル国のケーススタディの予備調査を行った。オランダ国立スポーツナレッジセンターを訪ね、オランダにおけるスポーツの統合・インクルージョン政策に関するヒアリング調査を実施した。また、2018年7月4日～7日にかけて、アイルランド・ダブリンにおいて開催された第23回ヨーロッパスポーツ科学学会において、これまでの研究成果の口頭発表を行った。

(3)研究最終年度

本研究は、当初3年計画であった。2019年に発症し、2020年1月以降の新型コロナウイルス(covid-19)の国内外への影響により海外渡航が制限され、フィンランドとドイツにおけるヒアリング調査を実施することができなかった。ケーススタディの対象国であったフィンランドは、ウェブ調査により組織的な統合に関する情報収集を行っている。ドイツに関しては、これまでのヒアリング調査とウェブ調査によりある程度のデータ量を蓄積している。

2019年度は、オタゴ大学において開催された「ISSA コングレス 2019」において、「スポーツの統合・インクルージョン政策：国際的なスポーツ・フォー・オールムーブメントに焦点を当て」と題し、研究成果を発表した。続いて、8月に神戸で開催された2019アジア次世代スポーツ社会科学フォーラムにおいても、研究成果の基調講演を行った。また、日本生涯スポーツ学会第21回大会において、「EUにおける統合・インクルージョン政策を探る」というテーマで研究発表を行った。11月には、NOC*NSF（オランダオリンピック委員会・オランダスポーツ連盟）、NPC（オランダパラリンピック委員会）、KNVB（オランダサッカー協会）においてヒアリング調査を実施した。EUにおいて、統合・インクルージョン政策の先進国であるオランダでは、政府の「Sport Agenda2017」、「National Sports Agreement2018」において、競技スポーツと障がい者スポーツの明確なインクルージョン政策を提示していることから、地域スポーツからナショナルチームにまで好循環を及ぼしていることが確認できた。

また、前年度実施していたTAFISAヨーロッパ加盟国へのメール調査に加え、EU28カ国に対するウェブ調査を実施した。その結果、オリンピック委員会とパラリンピック委員会が個別に該当競技だけで活動する「伝統団体型」（7カ国）から、オリンピック競技、他競技団体、パラ競技、他障がい者スポーツ団体のすべてがひとつになった「完全統合型」（2カ国：オランダ、ノルウェー）の6グループに分類することができた。

2020年度は、2019年に発症した新型コロナウイルスの影響により、9月に開催されているEUスポーツ週間において、EU各国で開催されている参加型プログラムが制限された。しかし、非

接触型のオンラインプログラムが開発され、“世界ウォーキングデー”においては、各国で実施しているウォーキングプログラムの動画を収集・編集・配信し、コロナ禍においても、スポーツ・身体活動プログラムの重要性と楽しさをアピールしている。また、EU スポーツサミットにおいては、リアルとオンライン参加のハイブリッド形式により、参加者数の維持と増加に成功している。研究者は、“The future of South/North Korea sports exchange and cooperation”シンポジウム（オンライン）において（2010年12月）、EU加盟27カ国における、スポーツの統合・インクルージョン政策により、生活の質向上とスポーツ経済効果、および国際関係の維持・発展に貢献していることを発表した。特に、EUスポーツ政策の中心事業である「Erasmus+」の枠組みと成果・評価に関して、10カ国以上の事業参画、スポーツ・青少年団体、大学、各国政府の参画により、成果を挙げ、事業に対する助成金が年々上昇している点などを報告した。

2021年度は、2019年度に発症した新型コロナウイルスの影響により、昨年度同様にスポーツイベントのライブ開催が制限され、さらに当初予定していたフィンランド等における現地調査によるヒアリングを実施することができなかった。そこで、フィンランドのスポーツ団体のウェブ調査を実施した。その結果、2017年1月1日から旧フィンランドオリンピック委員会は、フィンランドスポーツ協会(Valo)と統合し、新たなフィンランドオリンピック委員会(FOC)としてスタートした。FOCにおいては、これまでのエリートスポーツだけでなく、国民のアクティブライフへの行動変容を新たなミッションとしたことが明らかになった。また、2021年度は障害者スポーツの統合・インクルージョン政策に焦点を当て、先行研究のシステマティックレビューを研究協力者と共に実施した。研究成果は総説論文としてまとめ、生涯スポーツ学研究会に投稿し採択された。さらに、2021年度に開催された生涯スポーツに関する2つのオンライン会議に参加した。ひとつは、6月18日～24日にかけてポルトガルのリスボンで開催された第7回TAFISA Sport for All Gamesにおけるオンライン会議で、日本からは大日本乗馬会、フィットネスレガシー等が動画配信を行った。もうひとつは、2022年1月31日から2月1日にかけて、欧州委員会と欧州教育文化総局が主催したOnline Info Dayに参加し、スポーツ分野のErasmus+情報を収集した。

欧州委員会は、「スポーツはヨーロッパのアイデンティティの不可欠な部分で、人々、地域社会、経済のためのスポーツの役割を促進する」と明言している。これは、2009年12月のリスボン条約において、EUの権限を条約の中に位置づけたことによる。EUは2007年にスポーツ白書を刊行し、スポーツを社会的、文化的に重要なものと位置づけてきた。インクルージョン（受容）は、ヨーロッパにおけるスポーツ政策の最重要理念のひとつである。欧州委員会は、現在、「欧州スポーツ週間」、「EUスポーツフォーラム」、「#BeInclusiveEUスポーツ賞」、「HealthyLifestyle4Allイニシアティブ」などを展開している。また生涯学習事業として「Erasmus+」事業の中にスポーツ事業が導入された。

2022年度は、6月にスロベニアで開催されたTAFISA World Congress2022に参加し、統合・インクルージョン政策とプログラムに関する情報収集とヒアリングを行った。9月には、フィンランドにおいてFOCに対するヒアリング、ドイツにおいてTAFISA会長に対するヒアリング、ベルギーの欧州委員会のスポーツ政策官に対するヒアリングを実施した。これまでの研究成果を総合し、研究協力者とSWOT分析により、EUにおける国内スポーツ統括団体の統合に関する分類を行った。NOC・NPC統合/分離をタテ軸、NOC・NSA統合/分離をヨコ軸に分類した結果、完全統合型（オランダ・ノルウェー）オリパラ分離・エリート/SFA統合型（フィンランド・ドイツなど17カ国）伝統的分離型（ベルギー・ギリシャなど9カ国）の3タイプに分かれた。また、SWOT分析の結果、オリパラ分離型の強みと弱み、エリートSFA統合型の強みと弱みが明らかになった。研究成果は、日本生涯スポーツ学会および海外の関連学会において発表した。最終年度の研究成果を関連学会への投稿のために、研究協力者との論文作成に入った。

本研究の成果により、スポーツの統合・インクルージョン政策を進めているEU諸国は、完全統合型（オランダ・ノルウェー）オリパラ分離・エリート/SFA統合型（フィンランド・ドイツなど17カ国）伝統的分離型（ベルギー・ギリシャなど9カ国）の3タイプに分類できた。また、それぞれの強みと弱みが明らかになったことにより、多様性の尊重に向けて、わが国のスポーツ団体の統合・インクルージョンを進めることが期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 山口 泰雄、吉田 智彦、玉澤 正徳、山口 志郎 | 4. 巻 3 |
| 2. 論文標題 TAFISA加盟国におけるスポーツ政策のIP分析 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 年報体育社会学 | 6. 最初と最後の頁 1-13 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32243/arspes.22-03-005 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 青山 将己、山口 泰雄、長ヶ原 誠、高田 紘佑 | 4. 巻 18 |
| 2. 論文標題 障害者スポーツにおける統合・インクルージョン政策 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 生涯スポーツ学研究 | 6. 最初と最後の頁 1~13 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14838/jjls.18.1_1 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 青山将己、山口泰雄、長ヶ原誠 | 4. 巻 18 |
| 2. 論文標題 オランダオリンピック委員会の統合背景とその影響：新制度派組織論の枠組みを用いて | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 生涯スポーツ学研究 | 6. 最初と最後の頁 1~12 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 青山 将己 山口 泰雄 長ヶ原 誠 | 4. 巻 65 |
| 2. 論文標題 中央競技団体における障害者スポーツの統合・インクルージョン指標の構築：OCIISステージを用いて | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 体育学研究 | 6. 最初と最後の頁 383-400 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5432/jjpehss.19067 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 山口 泰雄 | 4. 巻 776 |
| 2. 論文標題 「健康」「経済」「統合・インクルージョン」をキーワードに広がるスポーツの可能性 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 神戸商工だより | 6. 最初と最後の頁 20-21 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 山口 泰雄 | 4. 巻 496 |
| 2. 論文標題 世界の生涯スポーツ政策 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 健康づくり | 6. 最初と最後の頁 10-13 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計16件 (うち招待講演 9件 / うち国際学会 8件)

| |
|---|
| 1. 発表者名 山口 泰雄 |
| 2. 発表標題 EUにおけるスポーツの統合・インクルージョン政策～欧州委員会のスポーツ事業の導入と背景～ |
| 3. 学会等名 日本生涯スポーツ学会第24回大会 |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Yasuo Yamaguchi |
| 2. 発表標題 Fading or Thriving: What does the future hold for Sport for All |
| 3. 学会等名 The 27th TAFISA World Congress (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Yasuo Yamaguchi |
| 2. 発表標題 Sport for All in Action for a Better World in Asaia |
| 3. 学会等名 The 16th ASFAA Congress (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 山口泰雄 |
| 2. 発表標題 ニューノーマル時代の新しいスポーツ活動の形 |
| 3. 学会等名 第14回全国スポーツクラブ会議2020 in TOKYO (招待講演) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 山口泰雄 |
| 2. 発表標題 新しい生活様式における身体活動の重要性と増加方策 |
| 3. 学会等名 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2021 (招待講演) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 山口泰雄 |
| 2. 発表標題 これからの総合型地域スポーツクラブに求められるもの |
| 3. 学会等名 「スポーツクラブ21ひょうご」全県サミット (招待講演) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Yasuo Yamaguchi |
| 2. 発表標題 Integration and Inclusion Policies in Sport: Focusing on Tokyo 2020 and EU |
| 3. 学会等名 The Future of South/North Korea sports exchange and cooperation: To co-host the 2032 Summer Olympics and beyond (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Yasuo Yamaguchi |
| 2. 発表標題 Integration and Inclusion Policies in Sport: Focusing on International Sport for All Movement |
| 3. 学会等名 The 2019 ISSA Congress (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Masaki Aoyama, Yasuo Yamaguchi, Makoto Chogahara |
| 2. 発表標題 A new model case of inclusion for disability sport for a National Federation: A case study of the Japan Football Association |
| 3. 学会等名 The 2019 ISSA Congress (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Yasuo Yamaguchi |
| 2. 発表標題 Integration and inclusion in sport policies at the era of Golden Sport Years |
| 3. 学会等名 The 2019 Asian Forum for the Next Generation in Social Sciences of Sport (招待講演) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 山口 泰雄、青山 将己 |
| 2. 発表標題 EUにおけるスポーツの統合・インクルージョン政策を探る |
| 3. 学会等名 日本生涯スポーツ学会第21回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 山口 泰雄 |
| 2. 発表標題 EBSPへ貢献する学術団体の方向性を探る |
| 3. 学会等名 日本スポーツ体育健康科学学術連合第3回大会（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Yamaguchi, Y., Tanaka, N., Okuda, M. |
| 2. 発表標題 A Cross-National Study of Policies for Paralympics in UK, Germany and Japan: Inclusion or Exclusion? |
| 3. 学会等名 23rd Annual Congress of the European College of Sport Science (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Aoyama, M., Yamaguchi, Y. |
| 2. 発表標題 Classification of the National Federations by Focusing on the Relationships with the National Disability Organizations in Japan |
| 3. 学会等名 23rd Annual Congress of the European College of Sport Science (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Yamaguchi, Y. |
| 2. 発表標題 Policies and Strategies of Post-Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games for Sustainable City Development |
| 3. 学会等名 Korean Society of Sociology of Sport Symposium 2018 (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 青山将巳、山口泰雄 |
| 2. 発表標題 中央競技団体における障害者スポーツの受容に関する研究-OCIIISステージによる分類- |
| 3. 学会等名 第19回日本生涯スポーツ学会 |
| 4. 発表年 2017年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|------------------------------|-----------------------|----|
| 研究協力者 | 青山 将巳 (AOYAMA Masaki) | | |
| 研究協力者 | 野川 春夫 (NOGAWA Haruo) | | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|